

2025年3月期 会社説明会の質疑応答

Q：銀行合併に伴う繰延税金資産計上の影響が当期純利益の増加要因になったとの説明があったが、具体的にどのような内容でどのような効果があったのか教えていただきたい。

A：旧愛知銀行と旧中京銀行とで繰延税金資産を計上するうえでの基準に差異があったが、合併に際して旧愛知銀行の基準に合わせたことで法人税等合計が減少した。

Q：2026年3月期の業績見込みについては、資金利益や株式等損益の減少、与信関係費用の増加を見込んでいるが、例えば与信関係費用については米国関税措置の影響について織り込んでいるなど、各項目についてどの程度保守的な見込みをしているかをコメントいただきたい。

A：業績見込みは若干保守的である。今期から店舗再編が始まるなど、まだ不確実な要素もあることから保守的な見込みとしている。資金利益については、貸出金利息は123億円の増加を見込むが、愛知県では預金獲得の競争も激化していることから、預金利息も116億円の増加を見込み、差引きでは若干プラスではあるが、有価証券利息配当金の減少によりトータルでは減少を見込む。有価証券は市場の動向を見ながら残高を減らした。また旧愛知銀行と旧中京銀行とで簿価の違いがあったことも踏まえて、旧中京銀行側で保有していた債券や投資信託の処分を進めたことも背景にある。今後様子を見ながら待機資金の再投資を検討し、実際に投資を行うことになれば利益が上振れる要因になる。株式等損益については、前期は政策保有株式の売却が増え、縮減目標を前倒したことから今期も売却が進むと考えられるかもしれない。しかし先方との対話を通じて進めていくものであることから、売却については均等に行っていく予算立てとしているため、進捗状況によっては上振れる可能性もある。与信コストについては、過去一定期間の貸出金残高に対する10bp～12bpを巡航速度として見ており、貸出金残高約5兆円の10bpで50億円を与信コストとして見ている。昨年度の与信コストが11億円であったことを踏まえると保守的に感じると思うが、トランプ関税による今後の影響、また足元で企業の倒産件数が増加していることも踏まえ、堅い数字として50億円とした。

Q：今期の配当金については、記念配当10円が無くなり100円の予想をされている。バリュエーションが高く、PERも他行比で見劣りしていないことから、配当利回りが低くなってしまいう面がある。配当金については横ばいの110円にするなど、配当金の考え方についてコメントいただきたい。

A：配当金については、当社の株主還元方針は総還元性向30%、ただし1株につき100円以上としている。ただし、例えば前期決算で言えば30%の配当では年間100円に届かないが、株主還元方針に沿った年間100円の配当に加え、銀行合併を応援してくださったことに感謝して10円の記念配当を実施する予定である。今年度の利益予想からすると、年間100円の配当でも30%以上の還元をすることになるため、今年度は100円の配当予想とした。今後業績が上振れすれば配当金額を見直す可能性はある。将来的に2次中計では190億円以上、3次中計では250億円以上の利益水準を見込んでいることもあり、どこかのタイミングでは還元方針を見直す可能性はある。

Q：トランプ関税による影響についてコメントをいただきたい。

A：トランプ関税に関しては、4月から5月にかけてお取引先企業向けにヒアリングを行ったが、まだその時点では影響が不透明であるとの回答が多かった。愛知県では具体的に大きな影響はまだ出ていないと考えている。ただし今後どうなるかわからないという不確実性があり、企業収益に与える影響もそうであるが、関税による影響を見極めるまで設備投資を控える動きも出てくると考えている。それに伴って物価高や原材料高などが進むことになれば、企業の業績にも影響が及ぶことから多くの人不安に感じていることであり、また当社が与信コストを検討するうえでの材料のひとつにもなっている。

Q：本日の説明会資料では第2次中期経営計画のKGIで連結当期純利益190億円以上との記載があるが、2月に第2次中期経営計画を公表した際のKGIは150億円になっていたことから、中期経営計画の目標を修正したということか。目標が上振れた要因について教えてほしい。

A：2月に中期経営計画を公表した際には、第2次中計期間最終年度の連結当期純利益目標を150億円以上、また参考として第3次中計最終年度の連結当期純利益目標を195億円以上としていた。5月29日に目標の変更を公表したが、その理由としては足元で国内市場金利の上昇が見込まれることから、今年度の業績予想に金利上昇は織り込んでいないものの中長期的には金利が上昇するという想定のもとシミュレーションを行った結果、第2次中計最終年度の連結当期純利益を190億円以上、第3次中計最終年度の連結当期純利益の参考値を250億円以上に修正した。

Q：株式の含み益が非常に大きく、例えば政策保有株式の保有割合を時価ベースで算出すると、保有割合を算出するうえで含み益が大きい分だけ影響を大きく受けてしまう。利益を実現させたくてそれを他の投資に振り向けるなど、含み益を有効活用して何かできることはないのかと感じているが、それについてコメントをいただきたい。

A：政策保有株式の縮減については、たしかに純資産に占める割合にすると株価の動向によってはあまり減少していないということもある。縮減目標を達成するために、今後株価が上昇することも想定したうえで、昨年度からの5年間で250億円程度の売却益計上を見込んでいる。その資金については様々な投資への充当を予定しているが、最も注力するのはDX分野への投資で第2次中計期間中にシステム投資全体で150億円を予定している。更新投資を除いた純粋な成長投資としてはDX分野に80億円の投資を予定しているが、我々のような規模にとっては思い切った投資であり、その原資になるのは政策保有株式の売却益であることから、株式の含み益を有効活用することになると考えている。

以上